

令和6年度6月補正予算の概要

令和6年6月5日

1 予算規模（一般会計）

補正額 6,398百万円（令和5年度6月補正 34,960百万円）

補正後 366,882百万円（前年度同期 369,987百万円）

補正前 360,484百万円

〔 財 源 国庫支出金 3,367百万円、県債 2,081百万円 〕
 繰越金 718百万円 など

2 主な内容

今後の大規模災害に備えた防災対応力の強化を図るため、官民連携によるドローン活用や広域防災拠点の構築に向けた具体的検討などを進めるとともに、若者と連携したふるさとキャリア教材の作成や高校生の地域活動推進、定住型インターンシップの促進に加え、保育士不足解消に向けた修学資金の拡充など、若者目線による人口減少対策を行う。

また、現下の円安を踏まえた事業者支援など、安心・豊かな地域づくりに向けた施策やねんりんピック期間中の住民・市町村・交通事業者など多様な主体による交通の確保・充実など、活力あるふるさとづくりについても積極的に展開する。

3 主な事業

（1）防災対応力の強化（計99,375千円）

※主な事業は次のとおり

- ・官民連携とっとりドローン活用推進事業 19,400千円
 災害時及び平時におけるドローン利活用を推進するため、官民による「とっとりドローン活用推進協議会」や実働部隊となる「ドローン・レスキューユニット」を創設し、実証事業を通じたドローン活用モデル事例創出や災害時の運用を想定した実地訓練、協力企業のドローン導入等に対する支援等を行う。
 （危機対策・情報課、商工政策課）
- ・広域防災拠点整備事業 5,600千円
 「道の駅ほうじょう」（令和7年度オープン予定）を中心に災害時の応援機関等の受入を行う広域防災拠点を構築するに当たり、必要となる機能・整備の検討を行う。（危機管理政策課）
- ・能登半島地震を踏まえた共助の取組強化事業 14,357千円
 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時における地域住民による共助の強化を図るため、倒壊家屋からの救出訓練や救急救命講習を実施するとともに必要な資機材を整備する。
 （消防防災課）

- ・感震ブレーカー設置促進事業 …………… 6, 000千円
 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地震による建物の出火及び延焼を防止することにより、被害の減少及び地域の防災力の向上を図るため、感震ブレーカーの設置に対して市町村と協調して支援する。 (消防防災課)
- ・非常用通信設備緊急整備事業 …………… 15, 290千円
 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害時において入院患者や要配慮者対応を行う医療機関や社会福祉施設等が実施する非常用通信設備の整備に対する緊急支援を実施するとともに必要に応じて施設等へ貸し出すための非常用通信設備を県に配備する。(福祉保健課)
- ・大規模災害ボランティア活動応援事業 …………… 5, 000千円
 県内外の大規模災害時において、県内団体等による被災地ニーズに沿ったボランティア活動に伴う経費の一部をふるさと納税による寄附金を活用して支援する。 (福祉保健課)
- ・上下水道災害対策強化事業 …………… 4, 478千円
 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、関係業界団体と協力しつつ、県内市町村を含む上下水道担当職員向けの防災研修や合同防災訓練を実施する。 (水環境保全課)
- ・能登半島地震を踏まえた沿岸監視機能強化事業 …………… 9, 000千円
 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、津波発生時における沿岸部の監視機能の強化を図るため、水位計の新設・改修を実施する。 (河川課)

(2) 若者目線の人口減少対策 (計146, 953千円)

※主な事業は次のとおり

- ・とっとり若者Uターン・定住戦略推進事業 …………… 18, 000千円

 - ①とっとりEYE (愛) デジタルガイド
 - ・小・中・高校のふるさとキャリア教育などで活用するため、若者目線による本県の魅力を詰め込んだデジタル教材を作成する。
 - ②高校生の地域活動推進
 - ・将来の県内就職やUターン・定着への意識を醸成するため、高校生による地元企業・地域との交流を支援する。
 - ③暮らすインターンシップの強化
 - ・複数企業へのインターンシップと地元との交流・滞在等を組み合わせた「定住型インターンシップ」を促進する。
 - ④「とっとりコネクトプラットフォーム」の構築
 - ・大都市部の本県出身者の若者による交流を応援するとともに、若者が共感する地域の魅力等のSNSでの情報発信やメタバース空間「バーチャルとっとり」内にイベント・交流スペースを設置して若者が交流できる仕組みを構築する。

(人口減少社会対策課)
- ・鳥取県保育士修学資金貸付事業 …………… 制度改正
 県内の保育士不足を解消するため、保育士修学資金について、対象者の所得・貸付要件を緩和するとともに貸付枠を拡大する。 (子育て王国課)

- ・子どもミーティング・「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム開催事業
 3, 377千円
 子どもを権利の主体として認識し、意見表明や政策提言などへの参画の機会を確保するとともに、地域における「こどもまんなか」の機運醸成を図るため、子どもミーティング及び「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムを開催する。
 (子育て王国課)
- ・児童手当支給事業 43, 884千円
 「こども未来戦略」に基づく国の制度改正に伴い、児童手当に係る所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の拡充等を実施する。
 (子育て王国課)
- ・児童扶養手当支給事業 4, 355千円
 「こども未来戦略」に基づく国の制度改正に伴い、ひとり親の就労収入の上昇等を踏まえ、働き控えに対応し自立を下支えする観点から児童扶養手当の所得限度額を引き上げるとともに、生活の安定のため特に支援を必要とする多子家庭に対し、第3子以降の加算額を拡充する。
 (家庭支援課)

(3) 安心・豊かな地域づくり (計749, 501千円)

※主な事業は次のとおり

- ・家計負担激変緩和対策事業 200, 000千円
 国による電気・ガス代支援の終了等に伴い家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して市町村が激変緩和的に実施する生活支援対策への助成を行う。
 (孤独・孤立対策課)
- ・強度行動障がい者支援体制総合強化事業 10, 000千円
 強度行動障がい者の受入れ先の確保・充実のため、既存の居室改修助成に加え、ユニット化改修を支援する特例制度を新設する。
 (障がい福祉課)
- ・中山間地域を支える医療人材確保総合対策 25, 000千円
 中山間地域の医療環境を維持するため、市町村と協調して実施する民間診療所の新規開設等に対する支援について、地域のかかりつけ医療機関としての機能強化に資する高額医療機器整備に対する助成制度を創設する。
 (医療政策課)
- ・子どもの人権を守るための理解促進事業 3, 000千円
 離婚後も父母双方を親権者と定めることができる共同親権制度や子どもに対する性被害防止に向けた新たな制度に関する国の動きなどを踏まえ、これらの理解促進を図るため、セミナーの開催、周知用動画の作成などを行う。
 (子育て王国課、家庭支援課)
- ・鳥取県拡大マスキリーニング推進モデル事業 6, 734千円
 新生児マスキリーニング検査(先天性代謝異常等検査)について、近年の治療技術の進展を踏まえ、対象疾患を追加した拡大マスキリーニング検査をモデル的に実施する。
 (家庭支援課)

- ・不登校対策事業 5, 678千円
 誰一人取り残さない学びの環境づくりを推進し、児童生徒、保護者のニーズに応え学びの選択肢を提供するため、新たに県教育委員会が認定見込のフリースクールの運営経費を支援する。
 (総合教育推進課)
- ・県営住宅上粟島団地建替事業 3, 000千円
 (R7～R11債務負担行為 2, 016, 539千円)
 県営住宅初となるとっとり健康省エネ住宅 (NE-ST) の性能基準を満たすととも県産CLTを活用した県営住宅上粟島団地の建替をローカルPFI方式により実施する。(住宅政策課)
- ・持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業 100, 000千円
 歴史的な円安が県内産業に影響を与えていることを踏まえ、パートナーシップ構築宣言 (取引環境の改善に向けた行動宣言) を行い賃上げを進める事業者に対し、経営力向上に直接資する設備投資や人材育成等を支援する。(企業支援課)
- ・円安緊急対策特別金融支援事業 4, 392千円 (融資枠15億円)
 昨今の急激な円安の影響を受け収益面が悪化している県内中小企業者に対して経営の安定化に必要な資金を供給するため、地域経済変動対策資金に「円安緊急対策枠」を創設するとともに、市町村と協調した最大実質無利子化 (最長3年間) を実施する。(企業支援課)
- ・畜産経営緊急救済事業 216, 064千円
 飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。(畜産振興課)
- ・和子牛価格緊急対策事業 20, 250千円
 飼料価格の高騰に加え、和子牛価格が下落していることを受け、本県の和子牛繁殖農家の維持・発展を図るため、国の対策を講じてもなお発生する農家負担の一部を緊急的に支援する。(畜産振興課)
- ・美術館開館を活用した賑わい創出事業 8, 000千円
 美術館開館を活用した地域・経済振興等を図るため、令和6年4月に発足した「鳥取県立美術館活用推進協議会」が主体となる賑わい創出活動を支援するとともに、アート関係者によるモニターツアー等を実施する。(美術館)

(4) 活力あるふるさとづくり (計5, 401, 965千円)

※主な事業は次のとおり

- ・ **コミュニティ・ドライブ・シェアによるねんりんピックおもてなし交通事業** 4, 800千円
本年10月に開催する「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」の参加者が円滑に県内を周遊し楽しんでいただけるよう、住民・市町村・交通事業者など多様な主体による交通の確保・充実を行う。
(交通政策課)
- ・ **映画「ルート29」を活用した県内への誘客促進事業** 3, 000千円
国道29号(鳥取～姫路)を舞台とし、令和5年夏に県内各所でもロケが行われた映画「ルート29」の本年秋公開が決定したことを受け、本県への誘客促進を図るため、地元フィルムコミッションが実施する公開記念イベントや映画館でのロケ地マップ配布等を支援する。
(観光戦略課)
- ・ **大阪・関西万博を契機とした誘客促進戦略事業** 80, 000千円
万博を契機とした本県誘客を戦略的に加速させるため、魅力ある観光や食パラダイス鳥取県などの情報発信、旅行商品化等の強化や地域の魅力充実を支援するとともに、関西パビリオン・鳥取県ゾーンと連動し、来場者に対して県全体がサテライト会場である「とっとりリアル・パビリオン」へ誘導するためのSNS等による効果的な魅力情報発信機能を強化する。
(観光戦略課)
- ・ **「大阪・関西万博」鳥取県催事「今日は一日鳥取県～まんが王国とっどりの魅力～」実施事業**
..... (R7債務負担行為 26, 000千円)
自治体参加催事について、本県の開催日が令和7年7月1日(EXPOホール)に決定したことを受けて、「まんが王国とっとり」の発信や伝統芸能披露などにより、本県の魅力を凝縮した催事イベントの準備を本格的に開始する。
(関西本部)
- ・ **国際定期貨客船航路安定化事業** 24, 500千円
境港に寄港する国際定期貨客船の安定かつ継続的な運航を図るため、環日本海経済活動促進協議会が行う船主への安定化支援に要する経費の一部を助成する。
(通商物流課)
- ・ **県内産業の高度化に向けた外国人材活用促進事業** 5, 000千円
高度外国人材の獲得のため、県内企業の意向・課題の把握やサポート体制づくりを実施するとともに、今後の経済発展が期待される南・東南アジア各国の地方政府、人材育成機関等とのネットワーク構築、現地関係者の招聘等を実施する。
(雇用・働き方政策課)
- ・ **夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生試験事業** 11, 205千円
「夏輝」の持続可能な安定供給実現のため、令和5年度に実施したイワガキ礁移設の実証実験により稚貝の付着が確認できたことを踏まえ、他地区へ横展開を図る。(栽培漁業センター)
- ・ **鳥取港クルーズ客船係留施設改良事業(公共事業)** 25, 000千円
鳥取港を拠点とした人流拡大と地域の賑わいづくりを図るため、大型クルーズ客船の寄港に必要な係留施設の新設・改良工事を実施する。
(港湾課)
- ・ **境港利用促進事業** 8, 000千円
境夢みなとターミナルへの国際定期RORO船初寄港という好機を活かし、同航路の貨物利用促進を図るため、貨物利用増に向けた荷主への輸送経費助成に要する経費の増額等を行う。
(通商物流課)

- ・海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業 47,999千円
 (R6～R8継続費 160,000千円)

境港総合技術高校の海洋練習船「若鳥丸」は建造から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、令和6年度から2か年度で代船建造を予定して入札を実施したが、資材等の高騰により不調となったため、仕様見直しを行った上で所要額を措置する。(教育環境課)
- ・地域高規格道路整備事業（公共事業） 880,000千円

本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るとともに、災害に強い県内幹線道路ネットワークを構築するため、北条湯原道路（倉吉道路・倉吉関金道路）、江府三次道路（江府道路）などの地域高規格道路の整備を行う。(道路建設課)
- ・農地防災事業（公共事業） 689,933千円（R7債務負担行為 285,000千円）

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。(農地・水保全課)
- ・通学路安全対策事業（公共事業） 505,144千円

警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。(道路企画課)

【参考】

<公共事業>	計 5,100,385千円
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業 (農業農村整備、林道、道路、街路、河川、砂防、治山、港湾) ・国直轄事業（海岸、砂防、港湾) ・単県事業（治山、港湾) 	<p>4,932,564千円</p> <p>134,421千円</p> <p>33,400千円</p>
(農地・水保全課、県産材・林産振興課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、港湾課)	